

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 7 月 30 日

評価対象事業		評価者	教育センター 所長 小松原 崇	
教育-37	相談室事業	☒ 自治事務	主管課	教育センター
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	幼児から青少年まで(主に学齢期)の本人とその保護者等
意図	いじめや不登校などの悩みに対し、適切なカウンセリングや、児童生徒を取り巻く環境への働きかけ、関係機関との連携構築等を介して支援を行うため。
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・電話・Web・面接・訪問により、児童生徒・保護者への相談、支援を実施した。 ・児童生徒用タブレット端末での相談ツール「こどもSOS相談フォーム」を実施した。 ・教育相談員の定期学校訪問及び巡回相談により、学校における教育相談を支援した。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの随時派遣により、学校における問題解決に寄与した。 ・教育支援(不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援)を実施した。	
---	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	教育相談事業 (教育相談事業)	教育相談員等費用弁償、 スーパーバイザー等謝礼、 知能検査講習料	教育相談員とスクール ソーシャルワーカーの 月毎の勤務日数	113 /	114	114	99.1%
				952 /	1301	1,652	
02	教育相談事業 (教育支援事業)	メンタルフレンド謝礼、 ボランティア保険、校 外学習施設入園料	教育支援員の月毎の 勤務日数	36 /	39	39	92.3%
				23 /	118	94	
03	教育支援教室維持管 理等事務	光熱水費、電信料、維 持修繕等	-	- /	-	-	-
				1,912 /	2,936	2,945	
04	一般事務経費	消耗品費	-	- /	-	-	-
				391 /	395	500	
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,278 /	4,750	5,191	
		事業費の合計 (千円)		3,278 /	4,750	5,191	
		人件費 (千円)				37,710	45,723

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	
会計年度任用職員	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育相談事業 (教育相談事業)	・子どもたちが抱える課題が、複雑化・多様化・低年齢化している。教育相談体制を充実するため、教育相談員とスクールソーシャルワーカーの月毎の勤務日数を指標として設定した。	・個に応じた教育相談体制の充実 ・不登校児童生徒に対する支援体制の充実 ・児童生徒の問題行動に係る背景の複雑化・多様化への対応 ・いじめ問題の未然防止や早期対応	・相談件数が増加傾向にある中で、教育相談員の小学校定期訪問の他に随時の小学校訪問と巡回相談の要望が高まっている。また、相談内容が複雑化しており教職員との情報共有の機会も多くなっている。他機関へつなげるための情報提供や周知を行っていく必要がある。
02	教育相談事業 (教育支援事業)	・不登校児童生徒への支援体制を充実するため、教育支援員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	・個に応じた教育支援体制の充実 ・不登校に対する支援体制の充実	・教育支援教室への小中学生の通室数が増加傾向にあり、発達の課題や、人との関わりが苦手な個別の対応が必要な児童生徒が増え、個に応じた支援のニーズが高まっている。現状の体制では児童生徒へのきめ細かい支援が難しい。 ・個々の応じた支援を丁寧におこなっていく必要がある。
03	教育支援教室維持管理等事務	-	-	・教育支援教室は、岡本二丁目用地施設完成までの暫定的なものとなっているが、建設の目途がたたない。現在の施設は築30年経過し、計画的な施設修繕が必要である。
04	一般事務経費	-	-	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			鎌倉女子大学 ロートこどもみらい財団

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・教育相談件数が増加の傾向にあるとともに、児童生徒の問題行動に係る背景の複雑化・多様化やいじめ問題の未然防止や早期対応など、教育相談体制の充実が必要であり、面接・電話・Web等様々な方法による相談を継続していくとともに、児童生徒が自らがタブレット端末でSOSを発信できるフォームの周知をしていく必要がある。 ・不登校の児童生徒やその保護者に対する相談支援や個に応じた対応ができるよう、教育支援教室「ひだまり」等における教育支援体制の充実や、関係機関との連携が必要である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	教育相談員とスクールソーシャルワーカーの月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・子どもたちが抱える課題が、複雑化・多様化・低年齢化している。教育相談体制を充実するため、教育相談員とスクールソーシャルワーカーの月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	114.0	114.0	114.0	114.0			
	実績値	105.0	105.0	105.0	113.0			
	達成率	92.1%	92.1%	92.1%	99.1%			

指標(単位)	教育支援員の月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・不登校児童生徒への支援体制を充実するため、教育支援員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	39.0	39.0	39.0	39.0			
	実績値	36.0	36.0	36.0	36.0			
	達成率	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	○	○	○	○	○			

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	各市で県配置のスクールカウンセラーを補うため、市の状況に応じて配置人数、勤務日数の増加を図っている。
--------------------------	--